



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月10日

上場会社名 平河ヒューテック株式会社
 コード番号 5821 URL <https://www.hewtech.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長

(氏名) 篠 祐一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 星 一昭

TEL 03-3457-1400

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日

2022年6月9日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,803	21.1	1,956	15.4	2,029	6.9	1,503	38.9
2021年3月期	22,954	7.7	1,695	27.0	1,898	14.8	1,082	34.8

(注) 包括利益 2022年3月期 3,305百万円 (54.4%) 2021年3月期 2,140百万円 (85.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	107.00		5.2	5.2	7.0
2021年3月期	77.04		4.1	5.3	7.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,574	30,418	73.2	2,165.40
2021年3月期	37,184	27,485	73.9	1,956.59

(参考) 自己資本 2022年3月期 30,418百万円 2021年3月期 27,485百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。詳細は決算短信(添付資料)13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	968	284	305	7,871
2021年3月期	1,317	3,018	306	6,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		12.00		13.00	25.00	351	32.4	1.3
2022年3月期		13.50		13.50	27.00	379	25.2	1.3
2023年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00		19.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	6.1	2,300	17.6	2,300	13.4	2,000	33.1	142.38

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	17,627,800 株	2021年3月期	17,627,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	3,580,415 株	2021年3月期	3,580,382 株
期中平均株式数	2022年3月期	14,047,415 株	2021年3月期	14,047,439 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,457	13.1	774	49.9	1,053	41.8	777	24.5
2021年3月期	9,248	4.2	516	0.5	743	52.9	624	80.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	55.35	
2021年3月期	44.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	22,499	14,840	66.0	1,056.49
2021年3月期	21,899	14,398	65.7	1,024.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 14,840百万円 2021年3月期 14,398百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

・決算説明会につきましては、5月26日(木)に開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の厳しい状況が徐々に緩和される中で、個人消費や生産活動の持ち直しの動きがみられました。海外経済は、同感染症の影響による厳しい状況が緩和される中で持ち直しておりますが、第4四半期連結会計期間におけるウクライナ情勢の悪化等による先行きの不透明感がみられます。アジア地域において中国では感染の再拡大の影響により一部地方で経済活動が抑制されているものの、持ち直しの動きがみられました。米国では個人消費の増加から持ち直しが続く事が期待され、欧州についても景気は一部で厳しい状況が残る中で、持ち直しております。

当社グループを取り巻くエレクトロニクス業界におきましては、半導体関連の設備投資は引き続き活発な動きがみられました。車載市場や産業機器市場は堅調に推移したものの、第4四半期連結会計期間には車載市場において半導体や部材の調達難による生産調整の動きもあり、また部材価格の高騰、物流の混乱等により先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は278億3百万円（前連結会計年度比21.1%増）となりました。売上高が増加したことにより、営業利益は19億56百万円（同15.4%増）となりました。経常利益は20億29百万円（同6.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は15億3百万円（同38.9%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価は1億77百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。詳細は、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

主なセグメント別の業績の概要は、以下のとおりです。

（電線・加工品）

車載用ケーブルは、需要の回復、搭載車種の増加から売上を伸ばし、第4四半期連結会計期間において生産調整及び中国における都市封鎖等の影響を受けたものの、新型コロナウイルス感染拡大以前の水準を上回りました。また、エネルギー産業関連ケーブルは北米市場において売上が堅調に推移しました。半導体検査装置用ケーブルは引き続き売上が堅調に増加し、その他ケーブル全般の売上も大きく伸ばしました。以上により、売上高は245億79百万円（前年同期比28.7%増）となりました。銅価格等の原材料高、部材の調達難、中国における都市封鎖等の影響はありましたが、需要回復による売上の増加等により、セグメント利益は22億87百万円（同39.2%増）となりました。

（電子・医療部品）

医療用特殊チューブは新型コロナウイルス感染症による当該製品を使用する症例数減少の影響もあり売上が減少となりました。ネットワーク機器は専門用途品へのシフトを進め汎用品の整理を行ったこと、及び半導体部品の調達難により売上が減少しました。以上により売上高は31億67百万円（前年同期比14.7%減）となりました。売上の減少等によりセグメント利益は4億36百万円（同35.0%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は249億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ36億80百万円増加いたしました。主な増加は、原材料及び貯蔵品が16億21百万円、その他に含まれている前渡金が6億70百万円、受取手形及び売掛金が4億58百万円、商品及び製品が4億45百万円であります。有形固定資産は135億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億69百万円増加いたしました。主な増加は、機械装置及び運搬具（純額）が3億52百万円、建設仮勘定が2億23百万円であります。

この結果、総資産は、415億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億89百万円増加いたしました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は67億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億8百万円増加いたしました。主な増加は、支払手形及び買掛金が11億32百万円、短期借入金が3億84百万円、その他に含まれている預り金が2億49百万円であります。固定負債は44億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億52百万円減少いたしました。主な減少は、長期借入金が2億30百万円、その他に含まれている長期預り金が1億20百万円あります。

この結果、負債合計は、111億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億56百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は304億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億33百万円増加いたしました。主な増加は、為替換算調整勘定が17億56百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が15億3百万円であり、主な減少は、剰余金の配当3億72百万円であります。

この結果、自己資本比率は73.2%（前連結会計年度末は73.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得9億68百万円、投資活動による資金の支出2億84百万円、財務活動による資金の支出3億5百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額の増加が5億58百万円となり、期首に比べ9億36百万円増加し、78億71百万円（前連結会計年度比13.5%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億68百万円の資金の獲得（前連結会計年度は13億17百万円の資金の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益20億59百万円、減価償却費13億73百万円、仕入債務の増加7億37百万円であり、主な減少要因は、棚卸資産の増加額18億14百万円、前渡金の増加額6億14百万円、法人税等の支払額4億96百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億84百万円の資金の支出（同30億18百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入24億16百万円であり、主な減少要因は、定期預金の預入による支出16億78百万円、有形固定資産の取得による支出10億86百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億5百万円の資金の支出（同3億6百万円の資金の支出）となりました。主な増加要因は、長期借入による収入17億50百万円であり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出17億68百万円、配当金の支払額3億72百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	71.6	74.8	73.3	73.9	73.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.8	60.3	35.4	51.6	39.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	166.1	78.9	125.3	331.9	471.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	237.7	416.6	298.5	76.4	72.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による制限の緩和から世界経済の回復が期待されますが、変異株による感染の再拡大への懸念、ウクライナ情勢の動向、急速な為替変動、半導体の供給不足、原材料高、部材の調達難等により予断を許さない状況にあります。当社の関連する市場においては、車載用ケーブルはカメラやアンテナをはじめとした車載搭載機器の増加、車載ネットワークの高度化から、引き続き成長が見込まれます。エネルギー産業関連ケーブルにおいても二酸化炭素排出削減をはじめとした環境への取り組みを背景に継続した需要が見込まれます。引き続きこれらの分野へ取り組み、さらなる成長へ向けて事業の基盤を固め、売上、利益の拡大に努めてまいります。

連結業績につきましては、連結売上高295億円、連結営業利益23億円、連結経常利益23億円、連結当期純利益20

億円を見込んでおります。連結営業利益につきましては、フィリピン新拠点構築に関わる初期費用として約3億円を織り込んでおります。

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは1米ドル=125円、銅ベースは1トン当たり9,700米ドルを前提としております。

(注) 上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたものであり、様々な要因の変化により、実際の業績は見通しとは異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方向であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,299	8,581
受取手形及び売掛金	7,431	—
受取手形	—	1,902
売掛金	—	5,987
有価証券	200	201
商品及び製品	1,818	2,264
仕掛品	647	862
原材料及び貯蔵品	2,344	3,966
その他	557	1,211
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	21,293	24,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,296	10,840
減価償却累計額	△5,508	△6,066
建物及び構築物(純額)	4,787	4,774
機械装置及び運搬具	12,447	13,864
減価償却累計額	△8,450	△9,514
機械装置及び運搬具(純額)	3,997	4,349
工具、器具及び備品	3,588	3,755
減価償却累計額	△3,105	△3,308
工具、器具及び備品(純額)	482	446
土地	2,396	2,402
建設仮勘定	1,172	1,395
その他	96	133
有形固定資産合計	12,932	13,502
無形固定資産	895	943
投資その他の資産		
投資有価証券	1,489	1,664
繰延税金資産	165	151
その他	448	379
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	2,062	2,154
固定資産合計	15,891	16,600
資産合計	37,184	41,574

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832	2,965
短期借入金	1,779	2,163
未払法人税等	228	256
契約負債	—	17
賞与引当金	59	61
災害損失引当金	6	8
その他	1,004	1,246
流動負債合計	4,910	6,719
固定負債		
長期借入金	2,499	2,269
退職給付に係る負債	2,027	1,997
役員退職慰労引当金	46	49
その他	215	120
固定負債合計	4,788	4,436
負債合計	9,699	11,155
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,555	1,555
資本剰余金	1,459	1,459
利益剰余金	24,922	26,053
自己株式	△2,340	△2,340
株主資本合計	25,597	26,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	580	613
為替換算調整勘定	1,285	3,042
退職給付に係る調整累計額	22	35
その他の包括利益累計額合計	1,887	3,690
純資産合計	27,485	30,418
負債純資産合計	37,184	41,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	22,954	27,803
売上原価	17,426	21,800
売上総利益	5,527	6,003
販売費及び一般管理費		
役員報酬	148	159
給与賞与	1,447	1,560
退職給付費用	51	47
減価償却費	262	241
研究開発費	168	147
その他	1,753	1,890
販売費及び一般管理費合計	3,832	4,046
営業利益	1,695	1,956
営業外収益		
受取利息	37	22
受取配当金	24	32
助成金収入	26	27
為替差益	119	19
その他	63	52
営業外収益合計	271	155
営業外費用		
支払利息	15	13
開業費	23	—
機械装置除却損	13	31
和解金	—	22
その他	15	14
営業外費用合計	68	82
経常利益	1,898	2,029
特別利益		
固定資産売却益	93	—
受取保険金	22	81
特別利益合計	116	81
特別損失		
減損損失	—	20
災害による損失	33	31
事業構造改善費用	460	—
特別損失合計	494	51
税金等調整前当期純利益	1,520	2,059
法人税、住民税及び事業税	434	520
法人税等調整額	3	36
法人税等合計	438	556
当期純利益	1,082	1,503
親会社株主に帰属する当期純利益	1,082	1,503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,082	1,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	274	33
繰延ヘッジ損益	△15	—
為替換算調整勘定	795	1,756
退職給付に係る調整額	3	12
その他の包括利益合計	1,058	1,802
包括利益	2,140	3,305
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,140	3,305
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	24,191	△2,340	24,866
当期変動額					
剰余金の配当			△351		△351
親会社株主に帰属する当期純利益			1,082		1,082
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	731	△0	730
当期末残高	1,555	1,459	24,922	△2,340	25,597

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	305	15	489	18	829	25,695
当期変動額						
剰余金の配当						△351
親会社株主に帰属する当期純利益						1,082
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	274	△15	795	3	1,058	1,058
当期変動額合計	274	△15	795	3	1,058	1,789
当期末残高	580	—	1,285	22	1,887	27,485

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,555	1,459	24,922	△2,340	25,597
当期変動額					
剰余金の配当			△372		△372
親会社株主に帰属する当期純利益			1,503		1,503
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,130	△0	1,130
当期末残高	1,555	1,459	26,053	△2,340	26,727

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	580	—	1,285	22	1,887	27,485
当期変動額						
剰余金の配当						△372
親会社株主に帰属する当期純利益						1,503
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33	—	1,756	12	1,802	1,802
当期変動額合計	33	—	1,756	12	1,802	2,933
当期末残高	613	—	3,042	35	3,690	30,418

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,520	2,059
減価償却費	1,152	1,373
減損損失	—	20
受取保険金	△22	△81
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12	△38
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△1
受取利息及び受取配当金	△62	△55
支払利息	15	13
為替差損益 (△は益)	△60	△130
固定資産売却損益 (△は益)	△93	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△481	143
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△402	△1,814
仕入債務の増減額 (△は減少)	△146	737
前渡金の増減額 (△は増加)	△0	△614
その他の増減	170	△189
小計	1,603	1,421
利息及び配当金の受取額	66	55
利息の支払額	△17	△13
法人税等の支払額	△335	△496
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,317	968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,932	△1,678
定期預金の払戻による収入	2,262	2,416
有価証券の取得による支出	—	△201
有価証券の売却及び償還による収入	—	200
有形固定資産の取得による支出	△2,455	△1,086
有形固定資産の売却による収入	299	221
無形固定資産の取得による支出	△182	△85
投資有価証券の取得による支出	△123	△128
保険積立金の払戻による収入	128	175
その他の投資による支出	△18	△120
その他の投資による収入	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,018	△284
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68	152
長期借入れによる収入	1,600	1,750
長期借入金の返済による支出	△1,577	△1,768
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△351	△372
その他の支出	△47	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306	△305
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	558
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,848	936
現金及び現金同等物の期首残高	8,782	6,934
現金及び現金同等物の期末残高	6,934	7,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 22社

(主要な連結子会社の名称)

HIKAM AMERICA, INC.
 福泰克(連雲港)電子有限公司
 福泰克香港有限公司
 HEWTECH (THAILAND) CO., LTD.
 四国電線株式会社
 四国電線(東莞)有限公司
 四国電線(香港)有限公司
 SHIKOKU CABLE VIETNAM LIMITED
 HEWTECH PHILIPPINES CORP.
 HEWTECH PHILIPPINES ELECTRONICS CORP.
 福泰克(惠州)電子有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社はありません。

2. 持分法適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち決算日が12月31日である福泰克(連雲港)電子有限公司他19社については、連結決算日である3月31日に仮決算を行い連結しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8~60年

機械装置及び運搬具 4~30年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ロ 賞与引当金
国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ハ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ニ 災害損失引当金
災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、その見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。
当社グループは、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の製造・販売を主な事業内容としており、製品の販売については、着荷基準で収益を計上しております。
なお、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、有償支給元への売り戻し時に加工代相当額のみを純額で収益として計上しております。また、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。
ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
- ハ ヘッジ方針
当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引については、有償支給先に残存する支給品について棚卸資産を引き続き認識するとともに、「有償支給に係る負債」を認識しております。また、得意先から当社が支給を受ける有償支給取引については、従来有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上してはりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。さらに、顧客への財又はサービスの提供における

当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した累積的影響額を当期首の利益剰余金に加減する方法を適用しておりますが、当期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高が1億77百万円、売上原価が1億77百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えは行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、当連結会計年度に係る連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の増減」に含めていた「前渡金の増減額(△は増加)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の増減」に表示していた△0百万円は、「前渡金の増減額(△は増加)」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電線・加工品」及び「電子・医療部品」の2つを報告セグメントとしております。

「電線・加工品」は、機器用電線・加工品、車載用ケーブル、電源コード・電源パーツ及びワイヤーハーネス等を生産しております。「電子・医療部品」は、デバイス機器・電子部品及び特殊チューブ・加工品等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

また、共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき各報告セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,093	3,712	22,805	148	22,954	—	22,954
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	10	40	—	40	△40	—
計	19,123	3,722	22,846	148	22,995	△40	22,954
セグメント利益	1,642	671	2,314	105	2,419	△724	1,695
セグメント資産	27,310	3,299	30,609	1,789	32,398	4,785	37,184
その他の項目							
減価償却費	889	212	1,101	15	1,117	35	1,152
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,344	65	2,410	—	2,410	88	2,498

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△7億24百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△6億92百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4億85百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額88百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	電線・加工 品	電子・医療 部品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,579	3,167	27,746	57	27,803	—	27,803
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	11	38	—	38	△38	—
計	24,606	3,178	27,784	57	27,842	△38	27,803
セグメント利益	2,287	436	2,723	14	2,738	△781	1,956
セグメント資産	31,504	3,559	35,063	1,773	36,837	4,736	41,574
その他の項目							
減価償却費	1,126	206	1,333	15	1,348	25	1,373
減損損失	—	20	20	—	20	—	20
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,066	79	1,146	—	1,146	34	1,181

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、転売品及び不動産事業等を含んでおります。

2. 調整額の主な内容は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△7億81百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△7億50百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4億736百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない現金及び預金、有価証券、建物及び構築物等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34百万円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない工具、器具及び備品、ソフトウェア等の設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,956円59銭	1株当たり純資産額	2,165円40銭
1株当たり当期純利益金額	77円04銭	1株当たり当期純利益金額	107円00銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,082	1,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,082	1,503
期中平均株式数(千株)	14,047	14,047

(重要な後発事象)

(固定資産の譲渡)

当社は、下記のとおり固定資産を譲渡いたしました。

1. 譲渡の理由

経営資源の有効活用を目的として、当社保有の当該資産を売却するものであります。

2. 譲渡資産の概要

所在地	東京都千代田区外神田四丁目30番2 他
資産の内容	土地 191.10㎡、建物 1,048.38㎡
譲渡前の用途	賃貸ビル

譲渡価額については、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては法人1社となりますが、譲渡先からの要請により公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として記載すべき事項はございません。

4. 譲渡の日程

取締役会決議日	2022年3月10日
契約締結日	2022年3月30日
物件引渡日	2022年4月27日

5. 業績に与える影響

当該固定資産の譲渡に伴い、2023年3月期決算において固定資産売却益564百万円を特別利益として計上する見込みであります。